

施策名：構造改革の更なる加速

事業名	担当課・室名	ページ
農地中間管理推進事業	農地農振室	2 / 10
農地集積・集約化推進事業	農地農振室	3 / 10
地域育成型就農システム支援事業	農山漁村・担い手支援課	4 / 10
企業等農業参入推進事業	農山漁村・担い手支援課	5 / 10
集落営農経営強化対策事業	集落営農・水田対策室	6 / 10
農林水産物輸出促進対策事業	おおいたブランド推進課	7 / 10
6次産業化サポート体制整備事業	おおいたブランド推進課	8 / 10
有機農業産地育成推進事業	おおいたブランド推進課	9 / 10
酪農振興総合対策事業	畜産技術室	10 / 10

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成27年度)

(評価実施年度：平成28年度)

事業名	農地中間管理推進事業		事業期間	平成26年度～平成35年度		政策区分	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現
				施策区分	構造改革の更なる加速		
総合評価	B	継続・見直し	事業実施課(室)名	農地農振室		評価者	農地活用・集落営農課長 光長 伸彦

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	国内消費が縮小する中、産地間競争を勝ち抜くには農地の集積・集約化による生産性の向上が必要である。	事業の目的	農地の中間的受け皿である農地中間管理機構を活用して、農地を集積・集約化し、意欲ある担い手に貸し出すことにより、農業の競争力の強化に向けた構造改革と生産コストの削減を推進する。
-------	--	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	事業実施年度における効率化の取組状況	コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①農地中間管理機構事業 農地中間管理機構の整備、活動を行うのに必要な経費の補助 ②機構集積協力金交付事業 地域や個人など農地の出し手に対する支援(14市町) ③農業委員会連携事業 農地や所有者の情報を持つ農業委員会と連携した出し手の掘り起こしやマッチング(6件) ④農地売買支援事業 機構が担い手への農地売買をするのに必要な経費の補助(18.7ha)	・振興局に駐在員、市町に事業推進員を配置し、農地の出し手・受け手の掘り起こしや地域での交渉などを実施 ・県庁内に設けている推進会議や振興局、市町等を集めた説明会を通して、県、機構、市町、関係団体の連携を強化	総コスト	1,023,159	519,996	996,684
		事業費	1,008,159	504,996	976,684
		(うち一般財源)	21,363	16,318	16,270
		人件費	15,000	15,000	20,000
		職員数(人)	1.50	1.50	2.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(35年度)	評価	今後の課題	
	農地中間管理事業推進会議の開催(回)	目標値		7	12	6			6
実績値			7	10					
達成率			100.0%	83.3%					
農地中間管理事業に係る市町村等説明会の開催(回)		目標値		5	5	10	10		
		実績値		5	5				
		達成率		100.0%	100.0%				

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(35年度)	評価	事業の成果
	農地集積率(%) (県全体の耕地面積に対する割合)	目標値		34	37	40		
実績値			33.8	36.2				
達成率			99.4%	97.8%				

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

今後の事業方針

- ・28年度から地域の農地の集積を推進する農地集積専門員を各振興局に配置し、人・農地プランの作成や見直し等を支援
- ・農地中間管理事業による農地集積の重点化について定めた「28年度大分県農地集積重点戦略指針」を策定し、これに基づいた事業の取組を推進
- ・機構、県、市町、農業関係団体との連携、推進体制を一層強化

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成27年度)

(評価実施年度：平成28年度)

事業名	農地集積・集約化推進事業		事業期間	平成27年度～平成29年度	政策区分	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現
総合評価	C	継続・見直し	事業実施課(室)名	農地農振室	施策区分	構造改革の更なる加速
					評価者	農地活用・集落営農課長 光長 伸彦

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	国内消費が縮小する中、産地間競争を勝ち抜くには、農地の集積・集約化による生産性の向上が必要となっている。	事業の目的	農地中間管理事業を活用して、農地を集積し、農業の競争力の強化をするため、担い手自らが行う農地の集積に対して支援する。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	事業実施年度における効率化の取組状況	コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①農地集積担い手交付金交付事業 新たに利用権設定した農地の面積に応じて、農地の受け手に促進費を交付する。 対象：認定農業者等(中間管理事業の担い手) 単価：20千円/10a×200ha 条件：新たに集積・集約する連たんした農地 ：5年以上の利用権設定した農地	・補助金の交付要件等を定めたQ&Aを作成し、申請行為を適正化	総コスト		29,194	45,000
		事業費		24,194	40,000
		(うち一般財源)		24,194	40,000
		人件費		5,000	5,000
		職員数(人)		0.50	0.50

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(29年度)	評価	今後の課題
	事業説明パンフレットの作成配布 広報媒体による農業者への周知 ①新聞・農業関係団体機関誌 ②チラシの作成・配布	目標値			1	1		
実績値				1				
達成率				100.0%				
目標値				2	2	2		
実績値				2				
達成率				100.0%				

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(29年度)	評価	事業の成果
	事業により担い手への集積・集約が進んだ農地面積(ha)	目標値			200	200		
実績値			121					
達成率			60.5%					

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<p>今後の事業方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中山間地域が7割を超える大分県において、農地集積を強力に推進するためには、受け手への支援が必要不可欠であることから引き続き事業を実施 ・国の農地中間管理事業と一体的に推進するため、交付要件のうち農地集積方策を「農地中間管理事業の推進に関する法律」による農地集積に限定 ・新たに設置する農地集積専門員を活用し、担い手による農地の集積・集約を推進 				

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成27年度)

(評価実施年度：平成28年度)

繰越がある場合用

事業名	地域育成型就農システム支援事業		事業期間	平成 25 年度～平成 29 年度		政策区分	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現
						施策区分	構造改革の更なる加速
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	農山漁村・担い手支援課		評価者	新規就業・経営体支援課長 茅野 有三

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	農業就業人口の減少、担い手の高齢化が進む中で、農林水産業を将来にわたり発展させるため、地域や産地を牽引する優れた経営感覚を持った担い手を確保・育成することが求められている。	事業の目的	戦略品目の生産者組織等が産地の将来の担い手を確保・育成する就農学校の設置及び平成27年度から新たにスタートしたファーマーズスクールの整備を支援・推進することで、産地の将来にわたる安定供給体制を強化する。
-------	--	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容		事業実施年度における効率化の取組状況		コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①就農学校の設置支援 就農学校設備設置補助(1件) 就農学校指導者設置補助(5件) ②ファーマーズスクールの設置支援 謝金補助(9件) ③地域育成型就農支援システムの普及 就農サポート会議連携会の開催(4回) 運営主体研修会及び研修生相互のネットワークづくり(2回)		・新規就農者確保に向けて、県農業農村振興公社との情報共有を強化	総コスト	78,099	30,302	42,342	
			事業費	58,099	10,302	22,342	
			(うち一般財源)	10,873	6,802	22,342	
			(うち繰越額)	23,347			
			人件費	20,000	20,000	20,000	
			職員数(人)	2.00	2.00	2.00	

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(29年度)	評価	今後の課題
	就農サポート会議連携会(回数)	目標値		4	4	4		
実績値			4	4				
達成率			100.0%	100.0%				
運営主体・研修生相互の連携会(回数)	目標値			2	2	2		
	実績値			2				
	達成率			100.0%				

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(29年度)	評価	事業の成果
	新規就農者数(人/年)	目標値		200	209	221		
実績値			221	219				
達成率			110.5%	104.8%				

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

今後の事業方針

- ・開講もない就農学校の運営支援の継続と、ファーマーズスクール未整備市町への推進
- ・就農相談会や就農サポート連携会議における情報の共有を通じた研修生の継続的な確保と、研修内容の充実による就農学校等の質の向上
- ・市町村、地域の農業公社、農協等関係機関と連携した新規就農者の定着支援

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成27年度)

(評価実施年度：平成28年度)

事業名	企業等農業参入推進事業		事業期間	平成20年度～平成31年度		政策区分	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現
				施策区分	構造改革の更なる加速		
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	農山漁村・担い手支援課		評価者	新規就業・経営体支援課長 茅野 有三

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	県農業を支える基幹的農業従事者が減少しているため、新たに農業に参入又は規模拡大する経営体への支援が求められている。	事業の目的	県内外の企業の農業分野への参入を効果的に推進するため、農業参入を志向する企業等に対する総合的な支援を行う。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容		事業実施年度における効率化の取組状況		コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①参入企業総合支援対策 遊休施設の改修に対する経費助成(2件) 汎用機械の整備に対する経費助成(3件) 基盤整備に対する経費助成(4件) ②誘致促進対策 誘致セミナーの開催(18回)、企業との面談(559社)		・誘致セミナーを、金融機関等と共催することで効率化	総コスト	33,522	28,747	72,323	
			事業費	25,522	20,747	64,323	
			(うち一般財源)	22,703	20,747	64,323	
			人件費	8,000	8,000	8,000	
			職員数(人)	0.80	0.80	0.80	

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(31年度)	評価	今後の課題
	誘致セミナーの開催回数(回)	目標値		20	20	20		
実績値			21	18				
達成率			105.0%	90.0%				
面談企業数(社)	目標値		300	300	300	300		
	実績値		392	559				
	達成率		130.7%	186.3%				

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(31年度)	評価	事業の成果
	農業参入企業件数(社)	目標値		15	20	20		
実績値			17	20				
達成率			113.3%	100.0%				

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

今後の事業方針

- ・農業産出額の拡大、雇用の受け皿拡大など本県農業や地域への貢献が見込めるため、継続して取組を推進
- ・セミナーの開催や広報活動を金融機関、経済団体等と連携を図りながら実施することにより、経費を節減
- ・参入企業の経営安定を図るため、「参入企業経営強化推進事業」で参入後の経営強化支援等を実施
- ・農地中間管理機構を活用した農地の確保を推進

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成27年度)

(評価実施年度：平成28年度)

事業名	集落営農経営強化対策事業		事業期間	平成 25 年度～平成 27 年度		政策区分	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現
				施策区分	構造改革の更なる加速		
総合評価	A	終了	事業実施課(室)名	集落営農・水田対策室		評価者	農地活用・集落営農課長 光長 伸彦

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	本県の集落営農法人は平成26年度末で196組織が設立されているが、経営規模や売上高が小さく経営基盤が脆弱である。	事業の目的	農地の集積や人材育成などを推進し、集落営農組織の経営体質の強化を図る。
-------	--	-------	-------------------------------------

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	事業実施年度における効率化の取組状況	コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①規模拡大と法人間連携の推進 経営発展チャレンジ計画に基づく規模拡大に必要な機械導入(7法人、7台) 法人間連携活動に必要な機械導入(2連携組織(6法人)、2台)	・法人の個別経営指導について、外部の専門家(大学講師・中小企業診断士)を活用	総コスト	22,871	25,703	
		事業費	17,871	20,703	
(うち一般財源)		17,871	20,703		
人件費		5,000	5,000		
②集落営農組織の経営強化の推進 経営発展チャレンジ計画、ベーシックプランの策定・実践支援、経営多角化推進、経営・技術など人材養成研修等の開催、大分県集落営農法人会の活動支援		職員数(人)	0.50	0.50	

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(27年度)	評価	今後の課題	
								目標値	実績値
活動指標	経営発展チャレンジ計画策定法人数	目標値	90	100		100	a	・チャレンジ計画策定法人について着実な農業収入向上のため、継続した経営指導が必要	
		実績値	83	95		95			
		達成率	92.2%	95.0%		95.0%			
	規模拡大支援法人数	目標値	9	9		9			
		実績値	8	9		9			
		達成率	88.9%	100.0%		100.0%			

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(27年度)	評価	事業の成果	
								目標値	実績値
成果指標	経営規模25ha以上の法人数	目標値	42	46		46	a	集落営農法人の中期経営計画である経営発展チャレンジ計画の策定を推進し、計画的な規模拡大を図ることができた。	
		実績値	42	46					
		達成率	100.0%	100.0%					

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	-----------	--------	--------	----

今後の事業方針

・28年度からは集落営農構造改革対策事業を創設し、①集落営農法人の経営力の強化、②担い手不在集落の営農支援などを通して総合的に地域農業をサポートする組織の育成の取組を実施

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成27年度)

(評価実施年度：平成28年度)

事業名	農林水産物輸出促進対策事業		事業期間	平成 21 年度～平成 27 年度	政策区分	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現
					施策区分	構造改革の更なる加速
総合評価	A	終了	事業実施課(室)名	おおいたブランド推進課	評価者	おおいたブランド推進課長 後藤 陽一

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	県では大分県海外戦略を策定し、農林水産物の東南アジア等へ輸出促進に取り組んでいる。国内消費の縮小が見込まれる中、新たな輸出品目の発掘や輸出国の開拓による輸出の拡大が課題である。	事業の目的	農林水産物の輸出に取り組む団体等を支援し、輸出拡大を図ることで農林水産業者の所得を向上させる。
-------	--	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容		事業実施年度における効率化の取組状況				コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①海外バイヤー招へい 香港、シンガポール、台湾、タイ等からバイヤーを招へいし、園場視察等による産地PR ②海外販売促進活動 中秋節・春節時期を中心とした販売促進、新規品目等の販売促進の実施(10回) ③商談会への参加 タイ、マカオなどで開催された各種商談会に参加(4回)し、新たな輸出ルートを構築						総コスト	18,569	21,544	
						事業費	6,569	6,544	
						(うち一般財源)	6,569	6,544	
						人件費	12,000	15,000	
						職員数(人)	1.20	1.50	
活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(27年度)	評価	今後の課題	
	海外における店頭販促(回)	目標値	6	6		6	a	・中秋節、春節の贈答向け化粧箱など輸出国のニーズにあった商品づくりやHACCPなど輸出国の規制に対応できる生産・流通体制の整備	
		実績値	6	10		10			
		達成率	100.0%	166.7%		166.7%			
	輸出セミナー・商談会(回)	目標値	3	3		3			
		実績値	4	4		4			
達成率		133.3%	133.3%		133.3%				

[3. 事業の成果]

指標名(単位)		達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(27年度)	評価	事業の成果
成果指標	農林水産物の輸出額(千円)	目標値	1,300,000	1,600,000		1,600,000	a	台風被害による梨の出荷量減、養殖ブリの輸出事業者の1社減等により、輸出額は減少したものの、それらを除く品目は増加傾向にある。特に高糖度かんしょ甘太くんは香港のスーパーマーケットでの売れ行きが好調で前年比4倍増の輸出額になるなど、輸出全体としては増加基調で推移している。
		実績値	1,507,455	1,446,515		1,446,515		
		達成率	116.0%	90.4%		90.4%		

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<p>今後の事業方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大分県海外戦略に基づく部局連携や、国の輸出力強化戦略等で進めているオールジャパンの取組との連携促進 ・28年度から牛肉、養殖ブリ、乾しいたけ等を重点品目とし、ブランドおおいた輸出促進協議会が行う輸出国のニーズにあった商品づくりや規制に対応できる生産・流通体制の整備を支援 ・新規輸出国として有望な北米(アメリカ、カナダ)におけるフェア開催などにより輸出ルートの開拓・拡充を図る農林水産物輸出需要開拓事業を創設 				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成27年度)

(評価実施年度：平成28年度)

事業名	6次産業化サポート体制整備事業		事業期間	平成26年度～平成28年度	政策区分	変化に対応し、挑戦と努力が報われる農林水産業の実現
総合評価	B	継続・見直し	事業実施課(室)名	おおいたブランド推進課	施策区分	構造改革の更なる加速
					評価者	おおいたブランド推進課長 後藤 陽一

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	農林水産業の高付加価値化による従事者の所得向上に向けて、6次産業化の推進や、農林水産業と他産業との連携が求められている。	事業の目的	6次産業化のさらなる推進により、県産農林水産物の高付加価値化を図るとともに、持続可能な産業として成り立つレベルまでのステップアップを進めることにより、生産者の所得向上、雇用の場の拡大、地域の活性化を図る。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	事業実施年度における効率化の取組状況	コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①推進体制の整備 6次産業化サポートセンターの設置(プランナー7名) ②県域ネットワークの構築 県推進会議の開催(2回) ③農林漁業者による新商品開発・販路開拓等への支援 整備事業(加工施設整備に対する補助(2件)、補助率3/10) ④販売力の強化対策、販路開拓支援 6次産業化セミナーの開催(年3回)、坐来大分を活用した県産品の商談会の開催等	・農林漁業者への補助事業を市町村を通じた間接補助事業に移行	総コスト	33,527	39,181	163,785
		事業費	18,527	24,181	148,785
		(うち一般財源)	1,076	1,738	3,717
		人件費	15,000	15,000	15,000
		職員数(人)	1.50	1.50	1.50

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(28年度)	評価	今後の課題	
								目標値	実績値
	6次産業化新規掘り起こし(サポートセンターの新規支援対象)(件)	目標値	20	20	20	20	b	・県、サポートセンターの連携による新規案件(潜在的事業希望者)の掘り起こし、6次産業化総合化事業計画認定事業者の計画遂行にあたってのフォローアップ	
		実績値	18	16					
		達成率	90.0%	80.0%					
	6次産業化セミナー参加者数(延人数)	目標値	100	100	100	100			
		実績値	111	85					
		達成率	111.0%	85.0%					

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(28年度)	評価	事業の成果	
								目標値	実績値
	食品加工による付加価値額(億円)	目標値	106	108	111	111	a	サポートセンターの機能強化や関係機関の緊密な連携体制の構築により、6次産業化による新商品の開発件数は着実に増加(産業連携によって開発された商品数：27年度38件、18年度からの累計221件)しており、付加価値額の増に貢献している。(各年度の実績は翌年12月頃確定のため目標・実績とも前年数値を使用)	
		実績値	106	114					
		達成率	100.0%	105.6%					

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

今後の事業方針

- ・6次産業化サポートセンターと連携した事業者の掘り起こし
- ・県推進会議等の意見を受け、人材育成の取組を塾形式の研修に一本化
- ・28年度は6次産業化チャレンジ促進事業(27年7月補正、関西圏・福岡市でのテストマーケティング(ブラッシュアップ支援)と統合して事業を実施

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成27年度)

(評価実施年度：平成28年度)

事業名	有機農業産地育成推進事業		事業期間	平成26年度～平成27年度		政策区分	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現
				施策区分	構造改革の更なる加速		
総合評価	A	終了	事業実施課(室)名	おおいたブランド推進課		評価者	地域農業振興課長 浅田 誠治

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	本県では、平成21年2月に有機農業推進計画を策定し、有機農業を推進しているが、生産・流通基盤が弱いため生産量が少なく、経営が安定するまでに期間を要するなどの課題がある。	事業の目的	有機農業志向の新規就農希望者の受入体制を整備するための研修会への支援や、流通アドバイザーの活用により、生産力の向上と販路拡大を図る。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	事業実施年度における効率化の取組状況	コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①有機生産流通推進研修 有機生産流通推進研修会開催 ②新規有機農業者等生産力向上支援 新規就農者2名に対して、先進的有機農業者2名を派遣 ③有機JAS認証支援 有機JAS認証経費補助(3件) ④有機農産物等流通拡大支援 有機流通アドバイザーと検討会を開催し、量販店における試験常設販売開始	・振興局、NPO法人等と連携し、生産者や団体を支援するとともに研修会を実施 ・有機流通アドバイザーや振興局と連携し検討会実施、試験常設販売開始	総コスト	12,536	12,603	
		事業費	536	603	
		(うち一般財源)	536	603	
		人件費	12,000	12,000	
		職員数(人)	1.20	1.20	

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(27年度)	評価	今後の課題	
								目標値	実績値
	地区推進会議の開催(回)	目標値	6	6		6	a	・有機JAS認証の取得促進に向けた振興局やおおいた有機農業研究会等との連携強化	
		実績値	6	6		6			
		達成率	100.0%	100.0%		100.0%			
	有機生産流通推進研修会参加者数(人)	目標値	50	55		55			
		実績値	52	52		52			
		達成率	104.0%	94.5%		94.5%			

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(27年度)	評価	事業の成果	
								目標値	実績値
	環境保全型農業取組面積(ha)	目標値	2,972	3,200		3,200	a		防虫ネットや天敵等を活用したIPM技術が導入されつつある。また、先進的な有機農業者の指導者として派遣や有機生産推進研修会等の実施、有機JAS認証経費助成支援により、有機栽培面積(276ha→306ha)や有機JAS認証取得者(85戸→95戸)も増加した。
		実績値	3,124	3,287		3,287			
		達成率	105.1%	102.7%		102.7%			

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
今後の事業方針 ・環境保全型農業直接支払交付金とIPM(総合的病害虫・雑草管理)、有機農業を一体的に推進するため、本事業は27年度末で終了し、28年度からは新たに「環境に配慮した農業定着化推進事業」を実施				

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成27年度)
(評価実施年度：平成28年度)

繰越がある場合用

事業名	酪農振興総合対策事業		事業期間	平成27年度～平成29年度	政策区分	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	畜産技術室	施策区分	構造改革のさらなる加速
					評価者	畜産技術室長 石橋 隆史

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	飼料コストや後継牛導入コストの高騰等による経営環境の厳しさから酪農生産基盤が弱体化し飼養戸数・頭数の減少が見られる。	事業の目的	後継牛の育成を集約させることで経営体の労力不足を解消し、個体管理作業時間の確保と既存畜舎の有効利用による搾乳牛頭数の維持・拡大を図る。 また、効率的な黒毛和種受精卵移植の活用による乳外所得の向上やTMRセンターを整備することにより飼料費コストの低減を図る。
-------	--	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	事業実施年度における効率化の取組状況	コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①後継牛預託システム推進対策事業 預託牛対策(84頭)及び預託施設整備(保定施設、飼槽・水槽、換気扇の整備) ②受精卵移植活用推進事業 受精卵移植不受胎対策(13頭) ③経営体育成対策事業 経営・技術現場検討会等の開催(8回) ④TMRセンター体質強化事業 圧縮梱包機等の整備 ⑤畜産競争力強化施設整備事業 飼料調製施設の整備	・預託牧場の施設整備 ・預託システムへの参加農家推進 ・受精卵移植の実施 ・魅力ある現場検討会の開催 ・TMRセンターの整備	総コスト		42,218	70,087
		事業費		37,218	65,087
		(うち一般財源)		37,218	47,756
		(うち繰越額)			17,331
		人件費		5,000	5,000
職員数(人)			0.50	0.50	

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(29年度)	評価	今後の課題
	預託事業推進農家戸数(戸)	目標値			28	50		
	実績値			28				
	達成率			100.0%				
経営や飼養技術の改善に向けた検討会の開催回数(回)	目標値			10	9	9		
	実績値			8				
	達成率			80.0%				

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(29年度)	評価	事業の成果		
	生乳生産量(t)	目標値		84,000	84,500	85,000			86,000	事業推進に向けて預託牧場やTMRセンターを整備するとともに、経営改革のための現場検討会を開催したが、事業初年度であり預託事業において、優位性や実例を示すことが出来ず事業の執行率が28%にとどまった。しかし、預託システムやTMR導入農家においては、省力化により飼養管理の改善が進み効果が表れている。
		実績値		77,668	76,100					
達成率			92.5%	90.1%						

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

今後の事業方針

- ・TMRセンター体質強化事業及び畜産競争力強化施設整備事業は、施設整備が終了したため27年度で事業終了
- ・後継牛預託システム推進対策及び受精卵移植活用推進事業は、酪農家への働きかけを強化して継続